

社会福祉研究所報 第51号抜刷

2023年3月発行

# 熊本地震における「みえない」被災・生活課題

—熊本県西原村を事例に—

藤 本 延 啓

熊 本 学 園 大 学

社 会 福 祉 研 究 所



# 熊本地震における「みえない」被災・生活課題

— 熊本県西原村を事例に —

藤 本 延 啓

## 要 約

本稿は、筆者がこれまで重ねてきた、熊本地震における被災者とその生活課題に関する議論の先に位置付くものである。熊本県阿蘇郡西原村を事例地としながら、被災および被災者の生活課題において「みえない」様相を呈していたことに着目し、災害発生からの「時間の経過」と被災者が生活する（してきた）「地域の有り様」の視角から、分析・考察を重ねていくことを目的とする。

本稿の事例分析によって、西原村の X 地区が社会的に排除されていく経緯が明らかになった。この経緯は、被災地区を静態的に見るだけでは、被災地区が社会的に排除されていくプロセスに気づかず、行政などによる外部支援が、的外れな、当事者が望まないものになってしまう可能性を示唆している。

さらにこれを「行政による支援システムとして構造的な問題である」として、既存の自治システムを補完して一定の成果を上げた「西原村災害ボランティアセンター」を分析し、「みえない」被災者・被災地域・生活課題を「みえる」ようにするためには、「縦の空間」「横の空間」のギャップを意識して、生活課題を動的に把握・共有できる機能を持つシステムを構築することの重要性を指摘する。

また、用語・概念としての「コミュニティ」を所与のものとして取り扱うことの危うさを示し、災害の文脈で語られるべき「コミュニティ」、あるいは災害を語る際の「コミュニティ」概念を追求していくことを、今後の研究課題とした。

## 1. 本稿の目的

本稿の目的は、2016年に発生した熊本地震で大きな被害を受けた熊本県阿蘇郡西原村を事例地としながら、被災および被災者の生活課題において「みえない」状況が起きていたことに着目し、災害発生からの「時間の経過」と被災者が生活する（してきた）「地域の有り様」の視角から、分析・考察を重ねていくことにある。

熊本地震における被災状況に対して徳野貞雄は

被災者の状況は、個人によりさまざまであり、さらに、世帯構成や家族状況、さらには職業や居住地、経済状況や社会関係など千差万別で、被災者には多様性が付きまとう。また、時間経過により生活課題が変容して来る。だから、一見すると『簡単には、目に見えない』状況が起こる。(徳野 2017: 41)

と指摘した。筆者は、このような徳野の指摘を受けて、またあわせて第75回西日本社会学会大会におけるシンポジウム「熊本地震と社会学—被災のリアリティと政策形成を繋ぐ視点」<sup>1)</sup>での議論を受けながら、「時間が経つにつれて、被災者それぞれの暮らしに大きな『差』がついてきていることであり、また、それが被災者それぞれにおける何らかの背景に基づいていること(藤本 2018: 23)」を出発点として、「対応・支援の枠組み(例えば、災害ボランティアセンター、行政、各種制度等)は、相対的にマクロなレベルで機能する。このマイクロマクロのギャップが災害対応の遅れや欠落につながっている(藤本 2018: 31)」こと、また『個人・世帯における個別性は、マクロレベルの災害対応システムからは「みえない」状態にある』という前提に立つ必要がある。個人・世帯の個別性を、いかに対応・支援の枠組みとなる、よりマクロなレベルにリンクさせるか。つまり、個人から地区へ、地区から村へ、さらには県へ国へといったリンクが求められる(藤本 2018: 31)」ことを述べ、さらに「そのために、『みえない諸課題』を『みえる』ようにするための丁寧な調査と分析が必要となる(藤本 2018: 31)」と指摘した。

本稿は、このような熊本地震における被災者とその生活課題に関する議論の積み重ねの先に位置付くものであり、「丁寧な調査と分析(藤本 2018: 31)」につながる着眼点として、「時間の経過」と「地域の有り様」を提示するものである。

---

1) 2017年5月5日に松山大学にて開催され、筆者は報告者の一人として登壇した。その概要として、『西日本社会学会ニュース』に掲載された「シンポジウムの概要」を引用しておく。

「平成28年(2016年)熊本地震」より半年以上が経ち、被災地では今後の復旧・復興の方路とその内容をめぐる議論の最中にあります。その中で課題となるのは、東日本大震災と同様に、震災の「被害」が多面的・多層的にあらわれているということです。熊本地震においても、徳野貞雄前会長が早期の段階で【マチとムラの複合的震災】と表現したように、住民生活の性質が異なる地域にまたがった被害にあり、復興への政策にはそれぞれの地域における住民生活のあり方、集落、住民の状況、さらには住民やNPOなどによる地域活動の状況把握が肝心です。また、被災地の状況は初期段階から中期、さらには長期へと時間の経過とともに、課題もニーズも変転するものであり、その時々々の諸局面をアクチュアルに捉え政策に反映させていくことが必要です。さらに、震災は高齢者・障害者などの見えにくいニーズをクローズアップし、既存の地域社会における排除の局面を顕在化させもします。

被災状況の多面性・多層性は、私たちに社会問題の社会的知覚の過剰とともに不足をもたらしているのかもしれない。被災地を「生きていく場」としている人びとの労働や生活、協働等々に根ざした具体的な問題や関心とのズレを埋めていく作業が必要です。また、そのような「生きていく場」を「維持していく／いけない」のせめぎ合いの渦中を生きている人びと自身では、知覚することが困難な身近な現実もあると思われます。

このような問題意識のもと、シンポジウムでは、災害の初期・中期・長期的のスパンであられる、みえる／みえにくい諸課題に、これまでの社会学(とりわけ社会調査)の蓄積をふまえ、いかなるアプローチが可能であり、また求められているのかを議論したいと考えています。震災当初における住民の避難状況をはじめ、農村集落、ツーリズムなどのテーマ切り口にした内容を予定しています。(堤 2017: 3)

## 2. 時間の経過と被災・生活課題

### 2.1 西原村における熊本地震の「被災」

本稿の事例地である熊本県阿蘇郡西原村は、阿蘇外輪山の南西側裾野に位置する。1960年に阿蘇郡山西村と上益城郡河原村が合併し、両村名から一文字ずつとって「西原村」と名付けられた。合併時点で6,808人だった人口はその後減り続け、1976年にはついに5000人を切るまでになったが、1970年代末から微増に転じ、1990年代に入ると増加が顕著となって、2013年には7,070人となっている。人口の増加は村外からの流入が多くを占め、また流入者の多くは新興の住宅地に集住する傾向にあり、村内における新たな地域性を現出させている。

熊本地震では、2016年4月14日に発生したM6.5・最大震度7の揺れが「前震」、同16日のM7.3・最大震度7の揺れが「本震」と呼ばれている。一連の熊本地震を引き起こした布田川断層帯は、西原村のほぼ中央部を西側から北東方向へ斜めに貫いており、西原村役場の地震計では震度7を記録した。マスコミ等で一般に伝えられてきた「西原村の被害」は、死者8名（うち災害関連死3名）・重軽傷者56名・全壊512・大規模半壊201・半壊663・一部損壊1,095などといった内容である。

しかし、これらはあくまで村全体を俯瞰してまとめられた被害内容であり、また容易に観察可能な被災状況の量的な把握に止まるものである。実際には「みえない」被災者・被災地域・生活課題が存在していることを、本稿における前提とする。

### 2.2 被災と時間の経過

徳野が「被災者には多様性が付きまとう（徳野2017:41）」「時間経過により生活課題が変容して来る（徳野2017:41）」と指摘するように、被災者における生活課題は被害者それぞれであり、さらにその生活課題は、時間の経過と共に（軽減されていくというよりは）「変容」とも呼ぶべき様相を呈する。

例えば、筆者自身の体験について、熊本地震本震発生直後の状況に多少の背景も含めて記述すれば以下の通りである<sup>2)</sup>。

筆者は、本震発生時において、45歳であり、他地域から西原村に転居して6年1ヶ月になっていた。妻（37歳）・長男（3歳）・次男（4ヶ月）の4人家族で、平屋の借家に住みながら、熊本市内へ通勤していた。妻は熊本市内のNPO職員だが、当時育児休暇中だった。長男は村内の保育園へ通っていた。

就寝中に大きな揺れに襲われた。幸い家族内で怪我を負った者はおらず、自宅も倒壊しなかったが、間断なく余震に襲われるため、自家用車にとりあえずの食料・水・着替え等を載せて自宅を出た。指定避難所となっている近隣の河原小学校のグラウンドに車を止め、近所の人びとと安否を確認しあった。河原小学校には人びとが続々と避難してくる。しばらくしてグラウンドはいつ

---

2) 藤本2018:27-28から加筆・修正して引用した。

ばいになった。小学校の校舎や体育館は無事だったが、小さな子供がいることや荷物のことなどを考えて、建物内には移動せずに「車中泊」を選択した。

夜が明けてから、同じく河原小学校に避難してきていた近所の人びと 10 名程度と物資を分け合い、食事をした。携帯電話からは頻繁に緊急地震速報が鳴り響き、余震が続いてはいたが、避難初日の日中は晴天であり、快適な気温であったため、近所の人びとと一緒に野外で過ごす時間が多かった。次男はまだ 4 ヶ月だったが、完全母乳であったことが幸いして、ミルクや離乳食で困るようなことはなかったが、一方で、妻のストレスが心配された。また 3 歳の長男は、近所の子供とじゃれ合ったり小学校の遊具で遊ぶなどして、一見楽しそうではあったが、避難生活が長期化する可能性を考えると、様々な影響が心配になった。

2 日目の 17 日朝、避難所の統括役から、今後の見通しが全く立たない状況であることを聞き、また SNS や避難所に設置されたテレビ等からの情報、余震がおさまる様子もないことなどを考え合わせ、妻子を妻の実家（徳島県）へ避難させることを決める。SNS を通して移動可能な経路の情報を入手、飛行機のチケットを県外に住む友人に確保してもらい、その日（17 日）のうちに自家用車で家族全員西原村を離れ、福岡の友人宅に 1 泊させてもらい、翌 18 日に飛行機で徳島県へ移動した。

筆者本人は、西原村における災害対応活動への参加と職場の復旧を意識して、徳島に着いた翌日（19 日）に妻の実家を離れ、福岡で 1 泊後の 20 日に単身で西原村に戻った。自宅の外観をひとつと確認したが、居住が困難になるほどの大きな損傷は見当たらず、水道は未復旧だったものの電気は復旧しており、インターネットも使用できた。余震は続いていたが、筆者 1 人が住居として使用するに問題はない状態だと判断し、避難所には行かず、自宅で起居することとした。

この事例における「妻子を妻の実家（徳島県）へ避難させる」という、「遠隔地への二次避難」は「妻の実家が遠隔地だった」「妻が育休中だった」「次男が乳児だった」「長男次男共に就学前だった」等の条件のもとに選択した結果である。また、「対応行動がある条件によって限定化されている」ということは、多くの場合「複数の選択可能性が存在する」ということでもある。例えば、筆者が妻の実家にしばらく留まる選択もあり得たし、逆に、二次避難をせず車中泊や避難所生活を経た後に、家族全員が自宅に戻る選択もあり得ただろう。さらに、当初は 1 ヶ月程度で家族を妻の実家から西原村へ戻す予定でいたが、実際には 3 ヶ月半後の帰宅になった。これは梅雨時期の豪雨災害を避ける意図から、家族の自宅への帰還を遅らせる選択をした結果である<sup>3)</sup>。

このように見てくると、被災者における生活課題の様相は、「個別性」を背景にしながら「時間の経過」によって変化していくことがわかる。複数の（ただし限定化された）選択肢があり、その「選択」によって生活課題が変容する。「選択」はその先の選択肢も限定化していくので、対応行動の選択を繰り返すたびに、つまりは当初被災時点から時間が経つほどに、被災状況や生活課題は個別化を深めていくことになる。

---

3) 実際に、2016 年には九州各地で豪雨災害が発生し、西原村でも各所で崖崩れ等の被害が発生した。

### 3. 地域の有り様と被災・生活課題

#### 3.1 地域における地理的条件と社会的条件

前章では、災害発生からの「時間の経過」が、被災者における生活課題を規定していくことを示した。このような、生活課題を規定していく要因のもう一方として、被災者が生活する（生活を続けてきた）「地域の有り様」を挙げることができる。「地理的条件」と「社会的条件」にわけて整理してみよう。

##### <地理的条件>

災害発生時の直接的・物理的な被害状況について、震災であれば震源地や断層からの距離や地質、水害であれば降雨状況や川・池・崖・低地といった地形、つまりは地域の「地理的な条件」に大きく依存する。このような被害状況を規定する地理的条件の範囲は、社会的・制度的な地域区分（集落・地区等）とおおまかに重なることから、一般に報道される「市町村域全体での被災状況」よりも相対的に狭い範囲に目を向けることで、市町村域内での状況比較をすることができるようになる。

例えば、西原村の北東部に位置する A 地区は、住宅の 88% が全壊するという甚大な直接的・物理的被害を受けた（西原村 2017 a）が、一方で筆者が生活する B 地区では、全壊の住宅は一軒もなかった<sup>4)</sup>。これは、A 地区が活断層（布田川断層帯）のすぐ近くに位置していたのに対して、B 地区はやや離れていること<sup>5)</sup>が一因であると考えられる。「活断層からの距離」という地理的条件の違いによって、同じ「西原村」であっても被災状況にはこれだけの差があることがわかる。

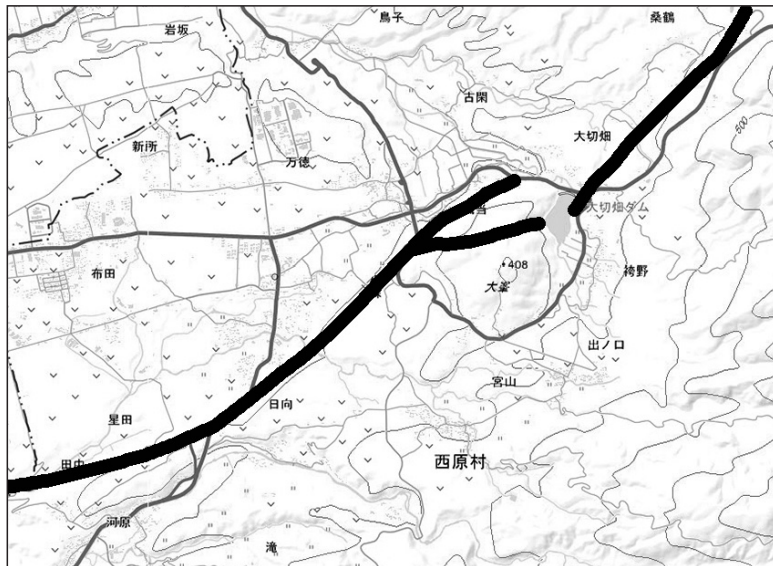


図1 西原村の布田川断層帯（地図内の太線）

地理院地図電子国土 Web および西原村 2017 a をもとに作成

4) 筆者の住居は「一部損壊」として罹災証明書が発行されている。

5) 地図上で計測する限りでは、布田川断層帯から筆者の住居まで、直線距離にして 500 m 程度である。

## <社会的条件>

一方で、被災・生活課題への対応方法や成果については、地域における「社会的条件」に大きく依存する。特に災害発生直後においてその傾向が強い。例えば、A地区は先に述べたとおり住宅の88%が全壊する大きな被害を受け、本震時に一瞬にして倒壊した家屋もあったが、屋根に穴を開けて下敷きになった人を救出し、崩落によって通行不可になった道路から重機で障害物を取り除くなど、本震直後から迅速に住民たちが対応した。

これらは、A地区が古くからの集落であり、居住世帯の入れ替わりは少なく、伝統的な地区行事などを通して世代を越えた関係性が醸成されて「共助」の感覚を共有していたこと、そのような関係を背景にして、互いに各世帯の特性<sup>6)</sup>や各家の寝室の位置<sup>7)</sup>まで把握していたこと、さらに、救出に必要な機材(重機・チェーンソー等)を所有・使用できる住民が複数いたこと、といった「社会的条件」をA地区が備えていたことに依っている。一方で、このような社会的条件を備えていない地区<sup>8)</sup>で同様の被害が発生した場合、別の結果となったことが容易に想像できる。

### 3.2 西原村の地域社会空間

ここで、前節で述べた「地理的条件」「社会的条件」の前提となる、西原村における地域社会空間の状況について整理しておく<sup>9)</sup>。

西原村における地域社会について、最もマクロな空間を「村全体」とし、最もミクロな空間を「世帯」としながら空間を層的に整理するならば、中位の代表的な枠組みといえるのが「地区」であろう。地区は単位自治会であり、52<sup>10)</sup>の地区名称が存在するが、西原村の住民(特に西原村で生まれ育った者)は、この「地区」に自らの地元としてのアイデンティティを置く。例えば、村内で他の村民から「どこの人か」と問われれば、地区名(あるいは大字名に続いて地区名)を答えることや、地区での区役<sup>11)</sup>後の慰労<sup>12)</sup>での会話などからそれを感じることができる<sup>13)</sup>。また、いくつかの地区が合同で行事を執り行うこともある。例えば、西原村の西部に位置する白山姫神社で毎年9月16日に開催されてきた「宮相撲」<sup>14)</sup>は、秋田・土林・門出・田中の4地区が合同で実施しているが、このような

6) 災害発生直後の救援においては、要援護者(乳幼児、高齢者、障がい者等)に関する情報が重要になる。

7) つまりは、家屋倒壊後に住民が下敷きになっている可能性が高い場所ということである。熊本地震本震は深夜の発生であった。

8) 例えば、村内に点在する新興住宅地がそれにあたる。

9) 藤本2018:23-24から加筆・修正して引用した。

10) 西原村2020に記載がない「緑が丘南」「小森の里」「八景台」を含めた。

11) 地区住民の義務とされる作業であり、道路や河川の維持を目的とした季節ごとの草刈りが代表的である。各世帯から1名以上の参加が要請され、参加しない世帯には「不参金」と呼ばれる罰金が科される地区もあるが、逆に、参加者にたいして「手当て」が支払われる地区もある。

12) いわゆる飲み会。

13) 例えば、自らの地区を誇る気持ちのあらわれとして「昔から〇〇〇(大字名)の中では、△△△(自分が属する地区名)が一番だった」のように語られる。

14) ただし熊本地震以降は開催されていない。



地区合同の行事では、他地区への対抗意識という形をとって、「地元愛」が強くあらわれる場でもある。日常生活と区役や祭り等を通して、アイデンティティの醸成と住民間の結束が高められながら、村落社会としての論理が息づいている。

このような「地区」からマクロ側に目を向けると、「村全体」と「地区」の間に存在する枠組みとして「合併前の村域」、さらに「大字」・「囑託区」がある。現在の西原村が1960年に阿蘇郡山西村と上益城郡河原村が合併して成立したことは既に述べたとおりだが、旧山西村エリアと旧河原村エリアとでは地理的特徴の相違<sup>15)</sup>や生活文化的な相違<sup>16)</sup>が感じられるし、山西小学校・河原小学校の校区名として現在も残っている。また、西原村における大字は、鳥子・小森・宮山・布田・河原の5つに区分されるが、これは1889年に施行された市制・町村制前の村名・町名であり、空間的な配置による区分である一方で、同様の空間レベルにある「囑託区」は、自治組織としての地区の連合体であり、鳥子・小森東・小森西・宮山・布田・谷・上あげ・下あげの9つに区分され、それぞれ4~6地区が属している。大字と囑託区は同等の空間レベルにあるが一部に交錯等が見られる。例えば、大字小森に含まれる18地区のうち西原台と高遊東は、囑託区では高遊に属する<sup>17)</sup>し、同じく大字小森に含まれる緑が丘南・小森の里・八景台の3地区は、囑託区では所属先が定まっておらず「未組織」とされている。

一方、「地区」からミクロの側に目を向けると「組」がある。「回覧板」「公民館の清掃」「区費徴収」といった、地区内での組織的な作業分担はこの単位で行われる。いわば「ご近所」レベルの地域社会空間であるが、正月明けの祭りである「どんどや」は、この組単位（あるいはいくつかの組の合同）で催されるなど、一定の自治機能も持っている。

このように、西原村における地域社会の枠組みをマクロ側からミクロ側へ向かって並べるならば、村全体—合併前の村域—囑託区・大字—地区—組—世帯となるが、中でも、社会活動の基盤として、あるいは住民の思いや所属意識において、「地区」が重要な位置を占めることがわかる。

### 3.3 多層的な「縦の空間」と多様な「横の空間」

このような西原村における地域社会空間について、住民の所属意識を観点とすると、そこに「縦の空間」「横の空間」とでも呼ぶべき状況があることに気づく。先に述べたように、西原村の地域社会空間の枠組みは、マクロ側から村全体—合併前の村域—囑託区・大字—地区—組—世帯となっている。これに対して、例えば、西原村○地区△組の住民を想定すると、その住民は「西原村の住民」であり、同時に「○囑託区の住民」でもあり、「○地区の住民」でもあり、「△組の住民」でもある。つまりその住民は、これらすべてに、「多層的」に所属していると見なすことができる<sup>18)</sup>。

15) その特徴のひとつとして、旧山西村エリアが白川水系にある一方で、旧河原村エリアが緑川水系にあることが挙げられる。

16) 西原村内においては旧河原村エリアのみを巡回する「お法使まつり」は象徴的であるし、それぞれのエリアを評して「山西が」「河原が」という言い方が、(ラベリングとして)人口に膾炙する。

17) 「小森」を冠する囑託区である小森東でも小森西でもなく。

18) これを地域外との相対的な所属意識から表現するなら、村外に対しては「西原村住民」であり、西原村内においては「○地区住民」であり、○地区内においては「△組住民」ということになる。

この多層的な所属の観点について、災害対応で具体的に考えてみるならば、罹災証明書の発行や被災者生活再建支援制度に基づく対応は「村」レベルで、避難所の運営や“地域の復旧・復興活動”は「地区」レベルで、災害発生直後の助け合いは「組」レベルで主に行われる。つまり、罹災証明書を受けとる際には「西原村の住民」であり、避難所に入るときには「○地区の住民」であり、災害発生直後に一緒に声かけ合って避難したり食料を分け合ったりするのは「△組の住民」として相互で、ということになるだろう。

このような状況を一般化して考えるならば、対応すべき様々な生活課題のタイプと住民としての地域空間各層への所属意識は対の関係にあるということであり、課題対応の方法は、その課題のタイプに適切な地域空間に、つまりは「縦の空間」の各層に依存すると考えることができる<sup>19)</sup>。

一方で、先に A 地区と B 地区の被災状況の相違や、A 地区と新興住宅地での生活課題への対応方法の相違から見たように、地域の有り様における「地理的条件」「社会的条件」によって被災状況や生活課題への対応方法が規定されることは、同じ地域空間レベルでの比較<sup>20)</sup>として把握される。先の「住民の地域社会空間に対する『多層的』な所属」を「縦の空間」の視角とするなら、この「各地域の様相は一様ではない」ことを示唆する地域空間の見方は「横の空間」の視角とでもいえるだろう。

## 4. 事例分析・考察

### 4.1 X 地区の基本情報

ここまで本稿では、「時間の経過」と「地域の有り様」が被災と被災者における生活課題に大きく関わっていることを明らかにしてきた。特に「地域の有り様」においては、地域の「地理的条件」「社会的条件」をその構成要素として、また地域社会空間における「縦の空間」「横の空間」を補足的な観点として示しながら、「時間の経過」と「地域の有り様」を分析視角として構成できるように論じてきた。

本章では、「時間の経過」と「地域の有り様」の観点をういた事例分析として、西原村の X 地区が社会的に排除されていく経緯を明らかにしていく。

X 地区は、西原村の北部に位置する山間の集落である。2005 年の国勢調査で 108 人 (32 世帯) だった集落人口は、2010 年で 69 人 (23 世帯)、2015 年で 23 人 (10 世帯) と減少を続け、直近の 2020 年国勢調査では 8 人 (5 世帯) となって、高齢化率は 100% に達した。しかし、集落内には縄文早期の遺跡や 1300 年前のものと同推測される横穴墳があって、X 地区は原始・古代より人が住み続けてきた土地であったことがわかる。

---

19) 森岡清志による、主に都市を想定した地域社会の分析概念である「重層的な地域空間」(森岡 2008: 37-40) から着想のヒントを得た。

20) 例えば、「地区」と「地区」、「組」と「組」、「世帯」と「世帯」など、同じ地域レベルの枠組み同士での比較である。

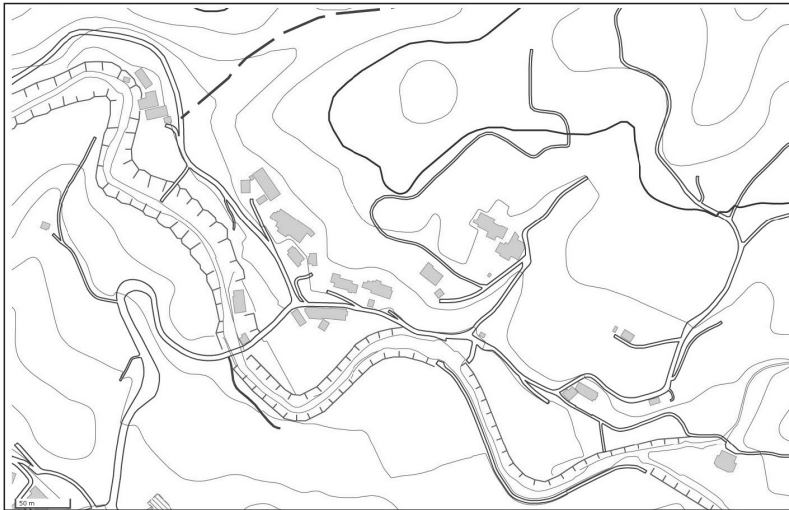


図2 X地区地図

地理院地図電子国土 Web より作成

地元住民の語り<sup>21)</sup>によれば、X地区の伝統的な生活は農業・林業を中心にしたものであって、かつては米・麦・蕎麦・菜種・落花生・タバコ・栗などを生産し、牛・馬・ヤギが飼われ、養蚕も行われていた。特に菜種については、住民が共同で生産し、「仲介さん」が集めて製油所に運び、製品の油と交換していたという。近年では、米・カライモ（サツマイモ）・里芋・椎茸・大豆・ニンジンなどを少量栽培するようになっていた<sup>22)</sup>が、山の手入れは継続して行われていた。

地区の行事としては、新年の「初寄り」にはじまり、1月は「どんどや」「先祖祭り」「荒神さん」2月「妙見さん祭り<sup>23)</sup>」3月「山焼き」「馬んこ祝い」4月「区役」7月「川祭り」8月「先祖祭り」9月「彼岸ごもり」「区役」11月「観音さん祭り」「鬼神殿祭り」12月「妙見さん祭り」と続き、土地と共に生きる伝統的な暮らしが垣間見える。

また、X地区の住民は「水」を大切にす。地区内には白川の支流にあたるX川が流れ、カニやウナギが良くとれた。毎年2月・12月に行われる「妙見さん祭り」や7月の「川祭り」など、水に感謝する行事が伝承されてきた。また、地区の外れにある水源から水をひく用水路を共同で整備し、熊本地震前までは、飲用の簡易水道も地区で維持管理をしていた。しかし、熊本地震で簡易水道は被災し、X地区住民によって10日間ほど復旧が試みられたが、結果的に簡易水道の復旧は断念し、現在では村営水道に配管を接続して使用している。

21) 以下は、筆者が代表をつとめた復興支援団体である「西原村 reborn ネットワーク」のメンバーによって、2017年に繰り返し実施された聞き取り調査の成果を基に構成した。

22) かつては米の裏作に麦をつくる二毛作であったが、近年では麦はつくらなくなっている。

23) 住民は地区の水源を「妙見さん」と呼んでいる。故にこれは、地区の水源に関する祭事である。

## 4.2 分断の積み重ねによる社会的排除

熊本地震によって X 地区は大きな被害を受けた。地区内の多くの住宅は応急危険度判定で「危険」と判断され、簡易水道は断水した。地区内外をつなぐ道路は各所で崩落し、通行不能となったルートもあった。また、激しい余震が続いていたこともあり、いったん全戸が地区外の指定避難所へ避難したが、この後 X 地区住民は、何度も地区内外での移動を余儀なくされることになる。

このような状況下で「(地区を復旧・復興させる) 気力が無くなった」という言葉が X 地区の住民から聞かれた。またその一方で「もともと手のかかる集落だった。今さら外に出て行くことは、できない」という言葉も聞かれた<sup>24)</sup>。これらの言葉にはどのような背景があったのだろうか。以下に、本震後の X 地区住民の避難先・居住地の変化を整理する<sup>25)</sup>。

2016年4月16日の本震後、X地区の住民はいったん全員が地区外へ避難した。その後、指定避難所になっていた村内小中学校が5月11日から授業を再開することになり、その前日には、ある程度少人数での生活空間が確保できていた教室などを集約して、避難者の全員が広い体育館に移ることになった。この段階で、「広い体育館では気持ちが休まらない」という理由から、応急危険度判定で「危険」とされた X 地区の自宅へ戻った人もいた<sup>26)</sup>。

この年、熊本はその1ヶ月後の6月4日には梅雨入りとなった。道路の崩落等で地区が孤立する危険があり、また断水も続いていたことから、西原村役場は X 地区全戸に対して地区外への避難を要請した。その要請にしたがって避難所に戻った人もいれば、そのまま地区にとどまった人もあった。

7月9日には建設型仮設住宅302戸が西原村内に完成し、みなし仮設住宅とあわせて入居が始められることになった。仮設住宅での生活を選択する者もあれば、避難所から断水が解消された地区に戻って、地区での生活の継続を選んだ人もいた。

さらにその後、地区内で自宅再建をした人もあれば、それを断念して、仮設住宅から災害公営住宅に入る人もいた。災害公営住宅の立地場所から X 地区は徒歩では行き来できない程度に離れており、災害公営住宅に入ることは、X 地区での生活から離脱することを意味する<sup>27)</sup>。

この X 地区の事例では、「地域社会における生活からの孤立(藤本 2018: 29)」が、段階的に進行していく様子が見てとれる。それは、X 地区住民の避難先・居住地の変化が繰り返されることによる「分断の積み重ね」であり、時間の経過によって「地域社会における生活からの孤立」が深まっていく過程である。

---

24) 2019年2月17日に西原村生涯教育センター「山河の館」(2階大研修室)で開催された「第2回西原村復興大座談会」にて、後述(注29)する R 氏から行われた X 地区に関する口頭報告による。

25) 以下は、先述した西原村 reborn ネットワークメンバーによる聞き取りと、西原村災害ボランティアセンターでの会議記録によって構成した。

26) X 地区は断水が続いていたため、ボランティアが水を運ぶ対応をした。

27) 災害公営住宅に入った X 地区の(元)住民には、X 地区で毎年1月に開催されている「どんどや」の連絡が X 地区の区長から届かなくなったのは、それを象徴するできごとである。

X 地区の住民が「(地区を復旧・復興させる) 気力が無くなった」と語りながらも、「もともと手のかかる集落だった」という伝統の重みを感じながら「今さら外に出て行くことは、できない」という思いを持ち続けたこと。つまりは、社会的な分断経験の積み重ねが当事者の「気力」を削いでいった一方で、当事者は地域に強い愛着を残すような、いわば意識の分断も深まっていくことになった。

このような分断の積み重ね・繰り返しは、「社会的排除<sup>28)</sup>」のプロセスであるともいえる。「社会的排除」のプロセスは、状況を静態的に捉えるだけでは把握できない。例えば、先に紹介した「応急危険度判定で『危険』と判定された、しかも断水が続いている家屋に住民がいる」という X 地区の状況を静態的に見るだけでは、住民が危険で不便な状態の自宅にとどまり続けることに合理性を感じることができず、「すぐ自宅から避難させよう」という対応(支援)になるだろう。しかし、そこに至るまでのプロセスを把握していれば、「すぐ自宅から避難させる」という対応が最善であるとは言い難いことが理解できる。

このように、X 地区の事例は、被災地区を静態的に見ているだけでは、被災地区が社会的に排除されていくプロセスに気づかず、行政などによる外部支援が的外れな、当事者が望まないものになってしまう可能性を示唆している<sup>29)</sup>。

さらに、このような社会的排除の発生は「地区」に限らない。ある地区が「みえる」状態にあったとしても、その中の世帯や個人が「みえない」状態に置かれることもある。別の事例を見てみよう。西原村中央部に位置する C 地区に、避難すべき指定避難所がわからず、支援物資を受けとることもできなかった世帯があった。C 地区は、A 地区と同様に古くからの集落であるが、当該世帯が「村外から引っ越してきて日が浅かった」「C 地区自治会に加入していなかった」「自治会(すなわち既存の自治システム)への加入を積極的には望んでいなかった」という背景から、このような事態につながったようだ<sup>30)</sup>。

この事例のように、「地理的な意味でその地区に居住していたとしても、社会的な意味ではその地区に属していない」状態にある住民は、この他にも村内に存在するし、さらには、西原村における既存の自治システムとしての「地区」の機能を備えていない地域も存在する<sup>31)</sup>。

---

28) 一般に「社会的排除」は、そのプロセスも含む動的な概念として扱われる(福原 2007)

29) 筆者が X 地区の状況を動的に確認できた背景には、X 地区を継続的にかかわり続けた支援者たちの存在があった。その中心的役割を担ったのは、村外から支援に訪れていた R 氏である。R 氏は 1995 年に発生した阪神・淡路大震災や 2007 年に発生した新潟県中越地震において、数年にわたって現地に滞在しながら、継続した支援を実践した経験を持っていた。R 氏は他のボランティアたちと共に、村内で支援が必要な地区・世帯・個人に対して継続的にかかわり続け、西原村災害ボランティアセンターで情報を共有して資源を動員しながら、X 地区を支援し続けた。つまり、R 氏たち「地区・世帯・個人に対する継続的な支援者」は、「みえない」被災地区・被災者および生活課題を「みえる」ようにする機能を果たしていたといえる。支援者たちが X 地区の状況を「みえる」ようにしてくれたからこそ、X 地区が社会的排除を受けていること、被災が「みえない」ようになる構造が存在することについて、本稿で指摘できたことを確認しておく。

30) 筆者による C 地区住民へのヒアリング(2018 年 8 月 18 日)による。村内での支援を受けられなかったため、村外の知人に助けを求めたという。

31) このようなエリアは「未組織」と呼ばれる。

このような世帯・地域が、村行政から「みえない」被災者・被災地域となっていく<sup>32)</sup>のは、行政による支援（公助）システムとして構造的な問題である。被災者・被災地域に対して、村行政が「地区」という既存の自治システムを介して対応する前提である限り、その既存の自治システムから漏れる人びとは「みえない」状態であり続けることになる。

### 4.3 「みえる」ようにするシステム

では、「みえない」被災者・被災地域・生活課題を「みえる」ようにするには、どうすればよいのだろうか。ここでは、熊本地震の際に設置された「西原村災害ボランティアセンター」、特にその内部機関である「サテライト」と「個別聞き取りチーム」について、既存の自治システムを補完して一定の成果を上げた西原村災害ボランティアセンターのシステムにおける要素として解釈し、「みえない」被災者・被災地域・生活課題を「みえる」ようにする要件を明らかにしたい。

図3に西原村災害ボランティアセンターの2016年5月7日時点での組織図<sup>33)</sup>を示す。「サテライト」は図中右上に部門の1つとして、「個別聞き取りチーム」は図中下方中央あたりに「ボラプロジェクト」部門の1チームとして記している。

「サテライト」は、いわば西原村災害ボランティアセンターの出先機関であり、村内3ヶ所にそれぞれ担当エリア（山西エリア・河原エリア・高遊エリア）を決めて、公共施設や大型テントを利用して設けられた。組織としてサテライトに設定された機能は大きく分けて2つある。1つ目は「ボランティア活動現場の拠点」であり、2つ目は「地域状況調査の拠点」である。

1つ目の「ボランティア活動現場の拠点」としては、日々西原村を訪れる個人ボランティアによる活動（ガレキ撤去、家屋内の片付け、清掃等）の中継所としての役割である。「ボラパー<sup>34)</sup>」で受付・オリエンテーション等を済ませた日帰りの個人ボランティアは、バス等で各サテライトに移動し、活動現場について具体的な説明を受けた上で、必要な資機材<sup>35)</sup>や飲料水等を受けとって現場へ向かい、ボランティア活動を行う。活動の終了時間になったら、サテライトに戻って資機材を返却、活動報告書を記入し、またバス等に乗ってボラパーへ戻るといった流れになる。

32) 『西原村復興計画』（西原村2017b）には「地域コミュニティの力強さを再認識した」といった記述がある。ここでの「地域コミュニティ」を「社会的な意味での『地区』」を指すと考えるならば、これはまさに、「社会的な意味では地区に属していない人びと」が村行政から「みえない」状態になっていた可能性を示している。この点については本稿第5章であらためて述べる。

33) 西原村災害ボランティアセンターの組織体制は、村内の被災状況やスタッフとして従事する人材の変化等に対応し、限られた資源を最大限活用できるようにすることを目的として、日々更新を続けていた。それ故の「2016年5月7日時点での組織図」である。

34) 「ボランティアさんパーキング」の略称。村内の工場団地に立地する複数の企業の厚意で、西原村を訪れる日帰り個人ボランティア用の駐車場と、活動受付・オリエンテーション（災害ボランティア活動に関する留意事項の確認）・マッチング（その日のボランティア活動内容とボランティア参加者が希望する活動内容のすり合わせ）等、日帰りボランティア活動のために必要な手続き・説明をワンストップでできるスペースを確保できた。

35) スコップ・一輪車・竹ぼうき等、ボランティア作業に使用する道具類。

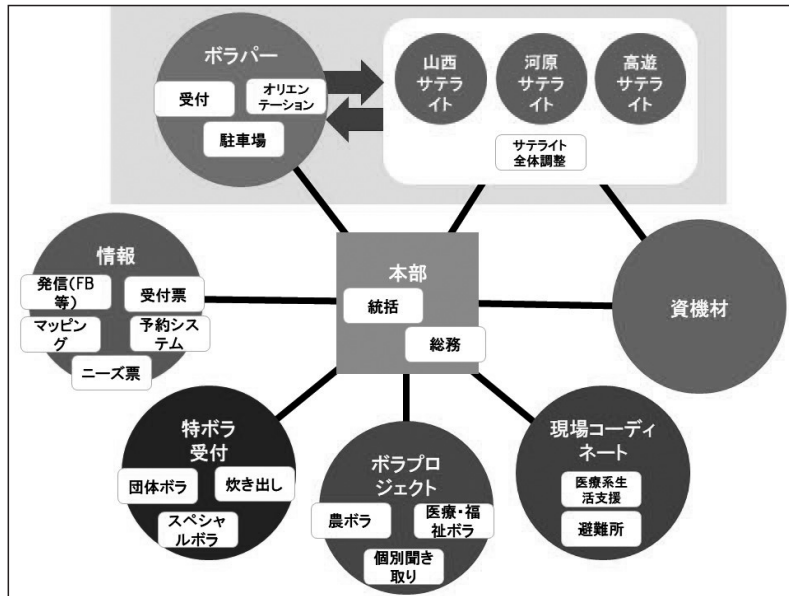


図3 西原村災害ボランティアセンター組織図（2016年5月7日時点）

サテライトには災害ボランティアセンターのスタッフ<sup>36)</sup>が詰めることになるが、毎日朝・夕に災害ボランティアセンター本部で開かれるスタッフミーティングで、全体との情報共有・意見交換を行っていた<sup>37)</sup>。

2つ目の「地域状況調査の拠点」としては、被災状況やボランティアへのニーズについて、サテライトのスタッフが担当地域を歩き、住宅各戸を直接訪問して情報収集する。サテライトには住宅地図が貼られ、担当地域の全戸を“ローラー作戦”で訪問していく手法が採られた。

このように、サテライトは、「縦の空間」の視角からすれば、マクロレベルの資源をマイクロレベルにつなげる役割とマイクロレベルの情報をマクロレベルにつなげる役割、具体的には、「西原村」を目指してやってきた個人ボランティアをボランティアニーズがある地区・世帯につなげる役割と地区・世帯レベルの被災状況やボランティアニーズを西原村災害ボランティアセンターで共有して資源（ボランティア・支援物資等）を適切に配分できるようにする役割を果たし、また「横の空間」の視角からすれば、ローラー作戦によって地区・世帯の情報を“発掘”し、地区・世帯の特徴やニーズに応じた

36) 災害ボランティアセンターのスタッフは、西原村社協職員、外部からの応援社協職員、および村内外の長期ボランティアで構成されていたが、特に各サテライトのスタッフとしては、地元西原村社協職員と災害ボランティアの活動経験が豊富な長期ボランティアを組み合わせることでコアメンバーを構成し、そこへ外部からの応援社協職員を中心としたスタッフメンバーを配置するなど、いわば“ボランティア活動の最前線拠点”としての的確な活動ができるように、人材配置にも留意した。

37) さらに災害ボランティアセンターと西原村役場の災害対策本部とも、日々情報共有を行い、連携して対応ができるようにしていた。

対応を可能にする役割を果たしたといえる。

一方、「個別聞き取りチーム」は、先(前節注29)に述べた「R氏を中心とする地区・世帯・個人に対する継続的な支援者たち」で構成された、いわば遊軍的な位置づけのグループであり、個別対応が必要な被災地区・世帯・個人に対して動的に状況把握・支援を続ける存在だった<sup>38)</sup>。「縦の空間」の視角からすれば、サテライトと同様に、マクロレベルの資源をミクロレベルにつなげる役割とミクロレベルの情報をマクロレベルにつなげる役割を果たし、また「横の空間」の視角からすれば、各地区・世帯・個人に応じた対応を可能にする役割を果たしたといえる。

もちろん、西原村災害ボランティアセンターのシステムは、あくまで災害発生から1、2ヶ月程度の緊急・応急対策期<sup>39)</sup>に機能するものとして構築されたシステムであり、全ての「みえない」生活課題に対応できるようなしくみではないが、このように、「縦の空間」「横の空間」のギャップを意識して、生活課題を動的に把握・共有できる機能を持つシステムを構築することが、(少なくとも災害の緊急・応急対策期においては)「みえない」問題に対するひとつの解決方向性であると考えることができる。また、そのようなシステムの成立要件として、複数の対応主体<sup>40)</sup>との連携や、R氏たちのような経験やスキルと継続性を持った支援者の存在を挙げることができる。

## 5. おわりに

本稿では、地域社会を対象にしながら被災・生活課題について議論を展開してきた。しかしここまで、筆者が「コミュニティ」という言葉を(引用部分を除けば)全く使ってこなかったことに対して、違和感を覚える向きもあるのではないだろうか。拙稿のおわりに、「コミュニティ」に関する少しばかりの私見を述べることを通して、今後の研究における展望としておきたい。

大災害における被災者・被災地域が語られる時、「コミュニティ」という言葉が多用される。例えば、「コミュニティの防災力」「破壊されたコミュニティの再生」「避難所のコミュニティ」などといった形である。なぜこれほどに「コミュニティ」という言葉が多用されるのか、また、それを語る人はなぜ「コミュニティ」という言葉を選択するのだろうか。

『コミュニティ事典』において吉原直樹が

コミュニティという言葉は、われわれの日常生活において当たり前のように用いられている。そして行政の現場ではすっかり定着しているようにみえる。にもかかわらず、人々や行政当局がその意味を完全に理解した上で用いているかといえば、必ずしもそうではない。実際、辞書などでコミュニティを検索してみると、要を得ない叙述に出くわすことがしばしばある。(吉原 2017:i)

---

38) 活動の内容・成果については、本章の第1節・第2節を参照のこと。

39) 日本公衆衛生協会・全国保健師長会 2013:134における「フェーズ」の区分に準じた。

40) この場合は、行政の災害対策本部・災害ボランティアセンター・その他、地域内外の支援機能を持つ組織や団体。



極論すれば、コミュニティの定義はコミュニティを論じる人の数だけあるということになる。だからこそ、コミュニティとは何か、という問いを立てるとすれば、何よりもまず、誰にでも理解し得る理論的必然性と現実的根拠を明らかにする必要があるだろう。（吉原 2017:i）

と述べているように、「コミュニティ」という言葉は、多用されている割には（あるいは多用されているが故に）、その指し示す意味は多様かつ多義的であり、用いられる対象や文脈によって大きく変わる。また「コミュニティ」という言葉自体に、“社会のあるべき姿”のような理想像や期待感をニュアンスとして含ませるように用いられることも少なくない。つまり、「コミュニティ」という言葉は、対象や文脈を設定しながら用いなければ、語り手が意図する意味が正確には伝わらないという特性を持つ言葉であり、また社会学の概念としては、対象や文脈を設定しながら用いることを前提とすることで、はじめて力を発揮する概念だといえる。

例えば、環境社会学における「小さなコミュニティ」概念は、「生活者の視点に立って地域住民たちの葛藤への対処・生き延びるための方略・その一貫性のなさ等を捉え、誠実な関与を模索した（板東ら 2022:115）」と評価される生活環境主義論者を中心に用いられる概念であり、そこに恣意的な「理想」や「期待」はなく、捉えがたき対象を明示する目的を持たせた概念としての「小さなコミュニティ」である<sup>41)</sup>し、三隅一人の災害研究における「人びとが地域共有物の供給・管理のために行う営みがつくる社会システム（三隅 2022）」という「コミュニティ」の定義は、災害に対する「現状分析」を目的として鋭く研がれた、すぐれて社会学的な「コミュニティ」である。

一方で、「人々や行政当局がその意味を完全に理解した上で用いているかといえば、必ずしもそうではない」（吉原 2017:i）という指摘どおりに、「地域コミュニティの力強さを再認識しました（西原村 2017 b）」「長年育まれた地域コミュニティが村を助け、人を守り、復興へと歩き出すキーワードとなりました（山田 2019）」などと、主に行政やマスコミによって、西原村における熊本地震発生時の対応行動が「コミュニティ」という言葉を用いて説明がなされ、あわせて「西原村は『コミュニティ』が従前から強かった」という言説が広く流布されてきたが、このような場面で語られる「コミュニティ」が何を指しているのか、確定されないまま、用いられているように感じる。

例えば、『西原村復興計画』において「コミュニティ」<sup>42)</sup>は

地域づくりの中心になるものが地域のコミュニティであり、これまで各集落の集会施設などの拠点施設を通して、様々な地域づくり活動が行われてきました。コミュニティ再生には地域に根

---

41) 鳥越皓之は生活環境主義で、とくに小さなコミュニティに注目するのは、家族は私的に固まってしまう傾向があるのに対し、小さなコミュニティは公的に開いているからです。たとえば、小川があつてそれに沿って家々が並んでいるとします。各家はこの小川の水を自由に使いたいわけです。けれども「上流の家は下流の家のために」という名目のもと、汚水の処理の仕方や水の使い方にコミュニティがある種のルールを作って規制をします。つまり、コミュニティは“みんなのために”、という公にひらいている規範をもっています。（鳥越 2018:534-535）と述べている。

42) 33 ページから成る『西原村復興計画』の文章中において、「コミュニティ」は 36 回使用されている。西原村役場が「復興」において「コミュニティ」をそれだけ重視しているものと考えられる。

ざした事業の推進が必要であり、重要な役割を担ってきた各集落の集会施設の復旧整備を進めます。(西原村 2017 b : 23)

のように用いられており、ここでの「コミュニティ」が存在する地域空間としては「地区」を指しているように思える。しかし、この文脈では「横の空間」の視角が欠けていることが気にかかる。例えば、新興住宅地においては何を「再生」するのだろうか、あるいは、先に述べた C 地区で支援から取り残された人のように、旧来の「コミュニティ」になじめない人はどうすればよいのだろうか。

懸念されるのは、既存の行政システムに、「みえない」状態を生み出す構造が存在することに問題があるのではないかということ、言い換えれば、マクロ側から既存のサブシステム(地区)を介してミクロ側に対応(支援)をしていこうとする限り、現状の村行政システムは「みえない」被災・生活課題を生み出し続ける結果になるのではないか<sup>43)</sup>、ということである。

本稿で用いてきた、地域に対する「縦の空間」と「横の空間」の視角は、「コミュニティ」を所与のものとして、また様々に想定される状況をひとからげにして取り扱うことの危うさを指し示している。災害の文脈で「コミュニティ」がいかにかに語られるべきか、あるいは概念としての「コミュニティ」を用いることで「災害」がいかにかに語られるのかについて、西原村における丁寧な調査と分析を重ねながら、別稿において問うことにしたい。

## 引用文献

- 板東充彦・飯嶋秀治・高橋紀子、2022、「社会科学分野におけるコミュニティ研究の概観—臨床心理学的コミュニティ・アセスメントへの接続」『跡見学園女子大学心理学部紀要』4: 105-119.
- 藤本延啓、2018、「西原村における被災と対応の個性性—地域社会レベルと時間の経過を軸に—」『西日本社会学会年報』16: 23-33.
- 福原宏幸、2011、「『社会的排除／包摂』についての概念的整理」(内閣官房『一人ひとりを包摂する社会』特命チーム)第2回会合資料)
- 国土地理院、2022、「地理院地図電子国土 Web」(2022年10月30日取得、<https://maps.gsi.go.jp/>).
- 森岡清志、2008、「地域社会とは何だろう」『地域の社会学』有斐閣
- 日本公衆衛生協会・全国保健師長会、2013、「大規模災害における保健師の活動マニュアル」
- 三隅一人、2022、「地域社会フリーライダーの可能性—熊本地震をケースとして」(第80回西日本社会学会報告資料)
- 西原村、2020、「西原村行政区規則」
- 西原村、2017 a、「大規模災害からの被災住民の生活再建を支援するための応援職員の派遣の在り方に関する研究会(第3回)説明資料」(総務省「大規模災害からの被災住民の生活再建を支援するための応援職員の派遣の在り方に関する研究会」第3回会合資料)
- 西原村、2017 b、「西原村復興計画」

43) 誤解を避けるために付言しておくが、本稿は西原村行政を批判することを目的とするのではない。現状の行政システムにおける構造を指摘した上で、課題解決方法の模索を志向するものである。

堤圭史郎、2017、「シンポジウムの概要」『西日本社会学会ニュース』152:3

徳野貞雄、2017、「『目に見えない』ムラ型震災とは、何か—『二重の複合型震災』だった熊本震災」『農業と経済』83(4):33-48.

鳥越皓之、2018、「生活環境主義とコミュニティのゆくえ」『生活環境主義のコミュニティ分析—環境社会学のアプローチ』ミネルヴァ書房

吉原直樹「はじめに」伊藤守・小泉秀樹・三本松政之・似田貝香門・橋本和孝・長谷部弘・日高昭夫・吉原直樹編、2017、『コミュニティ事典』春風社:i-iii.

